

2021年5月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2021年3月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



2021年5月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2021年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島 直樹)の2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	24	頁
6. 損益計算書	・・・	35	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	37	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	40	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	43	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	43	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	45	頁
12. 実質純資産	・・・	46	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	46	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	48	頁

※なお、69頁以降に、「2021年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	305,277	98.6	306,085	100.3
個人年金保険	295,156	96.9	283,619	96.1
合計	600,434	97.8	589,705	98.2
うち医療保障・生前給付保障等	114,272	103.2	120,907	105.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	29,720	88.3	33,116	111.4
個人年金保険	1,887	37.9	△15	—
合計	31,608	81.8	33,101	104.7
うち医療保障・生前給付保障等	15,446	94.4	17,701	114.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,671	97.6	143,877	89.3	6,752	101.2	128,404	89.2
個人年金保険	1,102	95.3	36,354	95.0	1,039	94.3	34,379	94.6
小計	7,774	97.3	180,232	90.4	7,792	100.2	162,784	90.3
団体保険	—	—	98,751	99.7	—	—	98,995	100.2
団体年金保険	—	—	8,993	100.1	—	—	8,863	98.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	874	83.7	5,183	45.5	6,317	△1,133
個人年金保険	10	57.2	221	39.4	255	△33
小計	884	83.2	5,405	45.2	6,573	△1,167
団体保険	—	—	34	6.5	34	—
団体年金保険	—	—	1	16,374.0	1	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,076	123.2	2,441	47.1	6,089	△3,648
個人年金保険	1	12.8	△5	—	36	△41
小計	1,078	121.9	2,435	45.1	6,125	△3,689
団体保険	—	—	384	1,122.3	384	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	個人保険	6.82
個人年金保険	1.29	1.09
小計	5.76	5.22
団体保険	0.00	0.00

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	13	91.0	494	89.7	10	80.2	396	80.1
小計	459	102.0	11,494	92.7	406	88.6	9,413	81.9
団体保険	—	—	3	34.9	—	—	1	40.4

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	593,679	83.0	619,721	104.4
資産運用収益	196,911	103.4	165,283	83.9
保険金等支払金	542,912	104.1	569,480	104.9
資産運用費用	76,173	145.4	46,919	61.6
経常利益	36,782	67.9	31,606	85.9
特別利益	3,380	2,216.1	1,186	35.1
特別損失	4,975	90.1	5,779	116.2
契約者配当準備金繰入額	10,197	77.6	12,574	123.3
当期純利益	15,817	61.9	10,284	65.0

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	7,660,474	103.4	8,235,372	107.5
(増加資産)	248,610	129.2	574,897	231.2

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,075	127,710	—	—	14,158	98,725	16,233	226,435
	災害死亡	622	5,882	—	—	1,145	4,541	1,768	10,423
	その他の条件付死亡	2	18	—	—	17	50	20	68
生存保障		470	3,577	1,102	36,354	145	26	1,719	39,959
入院保障	災害入院	1,220	58	22	0	681	1	1,924	61
	疾病入院	1,220	57	22	0	—	—	1,242	58
	その他の条件付入院	955	48	0	0	17	0	973	48
障害保障		381	—	—	—	868	—	1,249	—
手術保障		1,458	—	22	—	—	—	1,481	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,053	8,993	1	43	8,055	9,037

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	112	149

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	127

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しています。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,893	109,977	—	—	14,099	98,968	15,993	208,946
	災害死亡	510	4,849	—	—	1,101	4,433	1,612	9,282
	その他の条件付死亡	2	16	—	—	18	57	20	73
生存保障		402	3,098	1,039	34,379	166	26	1,608	37,504
入院保障	災害入院	1,171	56	20	0	654	1	1,845	59
	疾病入院	1,171	55	20	0	—	—	1,191	56
	その他の条件付入院	853	43	0	0	18	0	871	43
障害保障		388	—	—	—	824	—	1,213	—
手術保障		1,453	—	20	—	—	—	1,473	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,111	8,863	1	43	8,112	8,906

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	108	135

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	127

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しています。

3. 契約者配当金例示

2021年3月期決算に基づく配当率は次のとおりです。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としています。

死差配当・・・前年度より据置としています。

利差配当・・・前年度より据置としています。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

疾病健康配当・・・前年度より据置としています。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としています。

拠出型企業年金保険	1.30%－予定利率
確定給付企業年金保険	1.35%－予定利率
新企業年金保険等	1.00%－予定利率
団体生存保険	0.75%－予定利率

2021年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2000年度	21年	(191,964円) 25,140円	30,026,220円
1999年度	22年	(191,964円) 26,220円	30,028,740円
1998年度	23年	(178,980円) 12,420円	30,016,290円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② () 内は、保険料を示しています。

例 2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
1996年度	25年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1991年度	30年	(19,578円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
2006年度	15年	(184,233円) 0円

(注) ① 2006年7月1日契約の配当金を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

前記の配当金は以下のとおりです。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

1964年4月1日以後 1,900円

1981年4月1日以前の契約

1981年4月2日以後 1,250円

1985年4月1日以前の契約

1985年4月2日以後 850円

1990年4月1日以前の契約

1990年4月2日以後 500円

1993年4月1日以前の契約

1993年4月2日以後 300円

1999年4月1日以前の契約

1999年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

1996年4月2日以後 150円

1999年4月1日以前の契約

1999年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算します。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算します。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 $\Delta 0.35\%$

予定利率 2.75%契約 $\Delta 1.30\%$

予定利率 3.75%契約 $\Delta 2.30\%$

予定利率 5%契約 $\Delta 3.75\%$

予定利率 5.5%契約 $\Delta 4.25\%$

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額とします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に減速するなか、大規模な経済対策や金融緩和の下支えにもかかわらず、感染抑制と経済活動の両立は難しく、先行き不透明感を払拭できない状況が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

<p>【国内株式】</p> <p>国内株式市場は、世界的な経済活動の抑制から、企業収益が影響を受ける一方、各国政府の大規模な経済対策やワクチン接種の開始による経済正常化期待のなか、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は2021年2月には30年ぶりに30,000円台を回復、3月末の日経平均株価は29,178円となりました。</p> <p>(日経平均株価 2020年3月末 18,917円 → 2021年3月末 29,178円)</p>
<p>【国内金利】</p> <p>国内長期金利は、大規模経済対策に伴う国債増発の一方で、日銀による国債買い入れを中心とした金融緩和策により0%近辺で推移しましたが、期末にかけては米国市場の金利上昇や日銀の金利変動許容幅の拡大観測などから上昇傾向となり、2021年3月末の10年国債利回りは0.12%となりました。</p> <p>(10年国債利回り 2020年3月末 0.005% → 2021年3月末 0.120%)</p>
<p>【外国株式】</p> <p>米国株式市場は、経済対策とFRBによる金融緩和政策を受けて上昇基調で推移し、2020年12月のワクチン接種開始、2021年3月のバイデン新大統領による1.9兆ドル規模の経済対策法案の成立などから連日最高値を更新する展開となりました。3月末のNYダウ平均株価は32,981ドルとなりました。</p> <p>(NYダウ平均株価 2020年3月末 21,917ドル → 2021年3月末 32,981ドル)</p>
<p>【海外金利】</p> <p>米国長期金利は、FRBの金融緩和策のもと低位安定で推移していましたが、2021年1月にバイデン新大統領が就任すると、大規模な経済対策による景気回復・インフレ期待の高まりなどから上昇に転じ、2020年3月以降の金融緩和前の水準まで戻る動きとなりました。3月末の米国10年国債利回りは1.740%となりました。</p> <p>(米国10年国債利回り 2020年3月末 0.670% → 2021年3月末 1.740%)</p>
<p>【為替】</p> <p>ドル円は、日米金利差の縮小から円高基調で推移していましたが、2021年1月以降は米国金利の上昇からドルが買われる展開となりました。ユーロ円は、欧州復興基金の合意や景気回復期待から、期を通じてユーロ高基調で推移しました。</p> <p>(ドル/円<TTM> 2020年3月末 108.83円 → 2021年3月末 110.71円) (ユーロ/円<TTM> 2020年3月末 119.55円 → 2021年3月末 129.80円)</p>

②運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比5,748億円増加し、8兆2,351億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債などの買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外株式の時価上昇などにより前事業年度末より1,022億円増加し、6,091億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年度比316億円減少し、1,652億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年度比292億円減少し、469億円となりました。その結果、資産運用収支合計は前年度比24億円減少し1,183億円となりました。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	322,389	4.2	446,599	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80,132	1.0	127,740	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,744,280	75.0	6,167,536	74.9
公社債	3,062,441	40.0	3,186,606	38.7
株式	349,729	4.6	469,537	5.7
外国証券	2,209,241	28.8	2,388,754	29.0
公社債	1,774,984	23.2	1,761,858	21.4
株式等	434,256	5.7	626,896	7.6
その他の証券	122,867	1.6	122,638	1.5
貸付金	1,113,534	14.5	1,110,529	13.5
保険約款貸付	39,669	0.5	34,520	0.4
一般貸付	1,073,865	14.0	1,076,009	13.1
不動産	230,649	3.0	231,146	2.8
繰延税金資産	19,259	0.3	—	—
その他	151,787	2.0	153,507	1.9
貸倒引当金	△1,700	△0.0	△1,866	△0.0
合 計	7,660,334	100.0	8,235,192	100.0
うち外貨建資産	2,643,932	34.5	2,840,442	34.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	現預金・コールローン	△1,875
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	18,825	47,608
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	194,472	423,255
公社債	235,544	124,164
株式	△109,577	119,807
外国証券	50,595	179,513
公社債	△27,435	△13,126
株式等	78,031	192,639
その他の証券	17,909	△229
貸付金	△31,827	△3,005
保険約款貸付	△3,306	△5,148
一般貸付	△28,520	2,143
不動産	△1,874	496
繰延税金資産	10,401	△19,259
その他	60,896	1,719
貸倒引当金	△398	△166
合 計	248,620	574,858
うち外貨建資産	148,848	196,510

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利息及び配当金等収入	149,487	144,708
預貯金利息	2	21
有価証券利息・配当金	124,974	119,154
貸付金利息	10,650	10,195
不動産賃貸料	10,361	10,513
その他利息配当金	3,498	4,823
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,358	16,053
国債等債券売却益	31,967	8,711
株式等売却益	5,140	729
外国証券売却益	10,250	6,611
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,228
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	65	249
合 計	196,911	165,239

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払利息	981	1,008
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,814	19,175
国債等債券売却損	0	2,239
株式等売却損	6,066	28
外国証券売却損	15,748	16,907
その他	—	—
有価証券評価損	9,226	2,326
国債等債券評価損	—	2,093
株式等評価損	9,226	232
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	34,018	16,820
為替差損	1,972	—
貸倒引当金繰入額	398	166
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,559	3,615
その他運用費用	4,197	3,805
合 計	76,169	46,919

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
合 計	120,741	118,320

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△33,296	△16,427
株式関連	△509	△180
債券関連	△212	△212
その他	—	—
合 計	△34,018	△16,820

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現預金・コールローン	△0.05	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.69	1.06
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.95	1.86
公社債	2.48	1.69
株式	0.94	2.64
外国証券	1.29	1.71
その他の証券	4.54	8.27
貸付金	0.94	0.89
うち一般貸付	0.83	0.80
不動産	1.84	2.09
一 般 勘 定 計	1.66	1.54
うち海外投融資	1.24	1.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益-資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現預金・コールローン	281,305	442,637
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	64,819	99,726
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,499,624	5,729,139
公社債	2,916,064	3,090,347
株式	352,596	336,833
外国証券	2,144,759	2,206,779
その他の証券	86,204	95,179
貸付金	1,127,332	1,123,803
うち一般貸付	1,086,080	1,086,561
不動産	230,755	230,705
一 般 勘 定 計	7,265,011	7,707,537
うち海外投融資	2,548,866	2,627,929

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	382,143	26,411
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	167,913	13,580
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,896,396	6,505,528	609,131	652,037	42,905
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	171,312	14,063
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	446,775	564,633	117,857	440,096	537,470	97,374
公社債	399,268	514,824	115,556	391,525	487,277	95,752
外国証券	4,695	4,785	90	2,058	2,104	45
買入金銭債権	42,811	45,022	2,210	46,512	48,088	1,575
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	7,874	7,805	△68	96,872	95,927	△945
公社債	1,500	1,493	△6	43,634	42,969	△665
外国証券	—	—	—	1,543	1,543	△0
買入金銭債権	6,374	6,312	△61	51,694	51,415	△279
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,302,892	1,525,459	222,567	1,162,977	1,335,497	172,519
公社債	1,265,870	1,482,465	216,595	1,126,045	1,295,212	169,167
外国証券	37,021	42,993	5,972	36,932	40,284	3,352
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	246,985	243,346	△3,638	524,121	508,573	△15,548
公社債	245,334	241,727	△3,606	516,078	501,013	△15,064
外国証券	1,650	1,618	△31	8,043	7,560	△483
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,496,491	2,734,029	237,537	2,846,942	3,229,085	382,143
公社債	769,174	818,992	49,818	798,715	846,277	47,562
株式	103,606	152,548	48,941	285,020	419,030	134,010
外国証券	1,527,095	1,649,110	122,014	1,671,785	1,839,699	167,913
その他の証券	70,339	85,019	14,680	68,071	99,159	31,088
買入金銭債権	26,275	28,358	2,083	23,349	24,917	1,567
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,109,909	1,042,580	△67,329	825,385	798,973	△26,411
公社債	339,643	331,475	△8,168	273,281	263,044	△10,236
株式	208,732	182,658	△26,074	38,717	36,167	△2,549
外国証券	534,052	501,955	△32,097	498,304	484,724	△13,580
その他の証券	24,879	23,903	△976	10,440	10,420	△19
買入金銭債権	2,600	2,587	△12	4,641	4,615	△26
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	6,614	6,634
その他有価証券	34,950	33,521
非上場国内株式	8,808	8,605
非上場外国株式	11,309	11,309
非上場外国債券	—	—
その他	14,831	13,606
合 計	41,564	40,155

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7
その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当事業年度末 (2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142
借 地 権	156	125	△30	13	43	156	114	△42	—	42
合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	—	△2,745
ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	—	701
合 計	646	△2,658	△31	—	—	△2,043

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	511	△56,142	49	—	—	△55,581
ヘッジ会計非適用分	—	△1,537	—	—	—	△1,537
合 計	511	△57,680	49	—	—	△57,119

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △3,360百万円、株式関連 △31百万円、当事業年度末：通貨関連 △56,142百万円、株式関連 49百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	97,945	—	664	664	117,125	—	△1,713	△1,713
	(うち米ドル)	45,199	—	18	18	42,196	—	△1,376	△1,376
	(うち豪ドル)	2,291	—	272	272	32,905	—	△81	△81
	(うち英ポンド)	2,937	—	231	231	24,961	—	△173	△173
	(うちユーロ)	46,745	—	100	100	15,576	—	△78	△78
	(うち加ドル)	771	—	42	42	1,485	—	△2	△2
	買 建	11,670	—	37	37	20,421	—	175	175
	(うち米ドル)	1,069	—	0	0	20,421	—	175	175
	(うち豪ドル)	5,552	—	38	38	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	3,593	—	△1	△1	—	—	—	—
	(うちユーロ)	1,456	—	0	0	—	—	—	—
	合 計				701				△1,537

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	32,731	26,584	646	26,199	22,199	511
合計					646			511

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	6,147	8,000	17,414	1,170	—	—	32,731
(平均受取金利)	0.55%	0.56%	0.90%	0.80%	—	—	0.75%
(平均支払金利)	0.17%	0.06%	0.26%	0.27%	—	—	0.20%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	6,780	15,419	—	—	—	26,199
(平均受取金利)	0.65%	0.62%	0.90%	—	—	—	0.79%
(平均支払金利)	0.09%	△0.02%	0.31%	—	—	—	0.19%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,767,837	—	△4,136	1,889,275	—	△56,633
	(うち米ドル)		1,219,221	—	△11,881	1,350,801	—	△43,939
	(うちユーロ)		313,017	—	345	212,093	—	△2,884
	(うち英ポンド)		95,764	—	428	127,953	—	△2,320
	(うち豪ドル)		55,004	—	2,213	111,347	—	△4,021
	(うち加ドル)		79,728	—	4,750	87,079	—	△3,467
	(うちニュージーランドドル)		5,101	—	6	—	—	—
	買 建		165,306	—	776	146,328	—	491
	(うち米ドル)		107,916	—	799	72,910	—	152
(うち豪ドル)	—	—	—	30,965	—	78		
(うち英ポンド)	467	—	△1	30,708	—	193		
(うちユーロ)	56,922	—	△21	11,745	—	67		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ (うち米ドル)	外貨建貸付金	37,937 37,937	37,937 37,937	— —	37,937 37,937	37,937 37,937	— —
合 計					△3,360			△56,142

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	国内株式	8,235	—	△31	8,885	—	49
合 計					△31			49

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	32,731	26,584	646	646	26,199	22,199	511	511
	合 計				646				511

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,865,783	—	△3,472	△3,472	2,006,400	—	△58,347	△58,347
	(うち米ドル)	1,264,421	—	△11,863	△11,863	1,392,997	—	△45,316	△45,316
	(うちユーロ)	359,763	—	446	446	227,669	—	△2,963	△2,963
	(うち英ポンド)	98,702	—	659	659	152,914	—	△2,494	△2,494
	(うち豪ドル)	57,295	—	2,486	2,486	144,253	—	△4,102	△4,102
	(うち加ドル)	80,499	—	4,792	4,792	88,565	—	△3,469	△3,469
	(うちニュージーランドドル)	5,101	—	6	6	—	—	—	—
	買 建	176,977	—	813	813	166,750	—	666	666
	(うち米ドル)	108,985	—	799	799	93,331	—	328	328
	(うち豪ドル)	5,552	—	38	38	30,965	—	78	78
	(うち英ポンド)	4,060	—	△3	△3	30,708	—	193	193
	(うちユーロ)	58,379	—	△21	△21	11,745	—	67	67
	合 計				△2,658			△57,680	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	8,235	—	△31	△31	8,885	—	49	49
	合 計				△31				49

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	287,396	406,604
現金	134	111
預貯金	287,261	406,492
コールローン	35,000	40,000
買入金銭債権	80,132	127,740
有価証券	5,744,414	6,167,711
国債	1,525,404	1,583,734
地方債	206,189	214,131
社債	1,330,847	1,388,740
株式	349,729	469,537
外国証券	2,209,241	2,388,754
その他の証券	123,001	122,813
貸付金	1,113,534	1,110,529
保険約款貸付	39,669	34,520
一般貸付	1,073,865	1,076,009
有形固定資産	233,488	233,814
土地	133,025	132,778
建物	96,427	96,195
リース資産	2,300	2,192
建設仮勘定	1,197	2,173
その他の有形固定資産	538	474
無形固定資産	12,459	10,989
ソフトウェア	11,479	10,048
リース資産	528	492
その他の無形固定資産	451	447
再保険貸	95	48
その他資産	136,394	137,951
未収金	80,465	86,517
前払費用	3,236	3,748
未収収益	31,242	29,395
預託金	564	564
金融派生商品	19,082	977
金融商品等差入担保金	815	15,787
仮払金	374	334
その他の資産	614	626
前払年金費用	—	1,851
繰延税金資産	19,259	—
貸倒引当金	△1,700	△1,866
資産の部合計	7,660,474	8,235,372

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,654,572
支払備金	20,818	20,727
責任準備金	6,563,006	6,609,420
契約者配当準備金	24,803	24,425
再保険借	55	47
社債	37,000	37,000
その他負債	474,906	836,574
債券貸借取引受入担保金	332,773	656,183
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	750	252
未払金	28,148	32,793
未払費用	10,331	11,370
前受収益	975	1,043
預り金	603	622
預り保証金	8,646	8,901
金融派生商品	21,772	58,608
金融商品等受入担保金	3,731	99
リース債務	3,123	2,985
仮受金	1,046	710
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	120
退職給付引当金	19,996	19,431
価格変動準備金	123,771	127,615
繰延税金負債	—	29,013
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,505
負債の部合計	7,269,351	7,708,881
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	178,647	177,568
その他利益剰余金	178,647	177,568
不動産圧縮積立金	466	449
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,181	117,119
株主資本合計	303,647	302,568
其他有価証券評価差額金	124,436	261,622
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,681
土地再評価差額金	△34,125	△35,018
評価・換算差額等合計	87,476	223,923
純資産の部合計	391,123	526,491
負債及び純資産の部合計	7,660,474	8,235,372

(貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険料収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

18. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

19. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金	6,609,420百万円
責任準備金繰入額	46,413百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「貸借対照表注記-13」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	1,851百万円
退職給付引当金	19,431百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-37」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	546百万円
------	--------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記-8-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

20. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

21. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

22. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する

比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	406,604	406,604	—
(2) コールローン	40,000	40,000	—
(3) 買入金銭債権	127,740	129,036	1,296
(4) 有価証券	6,124,562	6,376,667	252,104
① 売買目的有価証券	175	175	—
② 満期保有目的の債券	438,761	533,894	95,132
③ 責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971
④ その他有価証券	3,998,525	3,998,525	—
(5) 貸付金	1,109,541	1,129,881	20,340
① 保険約款貸付(*1)	34,520	38,884	4,363
② 一般貸付(*1)	1,076,009	1,090,997	15,976
③ 貸倒引当金(*2)	△988	—	—
資産計	7,808,448	8,082,189	273,741
(1) 社債	37,000	37,047	47
(2) 債券貸借取引受入担保金	656,183	656,183	—
(3) 借入金	63,000	63,662	662
負債計	756,183	756,893	709
金融派生商品(*3)	(57,630)	(57,119)	511
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,537)	(1,537)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(56,092)	(55,581)	511

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式6,634百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,605百万円、外国証券14,851百万円、その他の証券13,057百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

23. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は154,332百万円、時価は202,645百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,681,914百万円であります。

25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,692百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は102百万円、延滞債権額は117百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は、126,238百万円であります。

27. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、181百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
28. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,597百万円、金銭債務の総額は54,036百万円であります。
29. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 24,803百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 12,954百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 12,574百万円 |
| 当期末現在高 | 24,425百万円 |
30. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
31. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,062,377百万円及び有価証券（外国証券）762,473百万円あります。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金656,183百万円あります。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券389,810百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券529,630百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券248,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券356,677百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券157,631百万円を含んでおります。
32. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,859百万円であり、融資未実行残高は3,392百万円あります。
33. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
34. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,623百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
36. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は65百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は152百万円あります。
37. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における退職給付債務 | 50,987百万円 |
| 勤務費用 | 1,974百万円 |
| 利息費用 | 349百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 102百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△1,969百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>51,444百万円</u> |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における年金資産 | 30,991百万円 |
| 期待運用収益 | 588百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 1,564百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 1,736百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△1,017百万円</u> |
| 期末における年金資産 | <u>33,864百万円</u> |
- ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 32,012百万円 |
| 年金資産 | <u>△33,864百万円</u> |
| | △1,851百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | <u>19,431百万円</u> |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>17,580百万円</u> |
| 退職給付引当金 | 19,431百万円 |
| 前払年金費用 | <u>△1,851百万円</u> |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>17,580百万円</u> |

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,974百万円
利息費用	349百万円
期待運用収益	△588百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△1,461百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>272百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	39.0%
債券	30.2%
外国証券	20.2%
株式	8.6%
共同運用資産	<u>2.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

38. 関係会社の株式は、6,634百万円であります。

39. 繰延税金資産の総額は、77,671百万円、繰延税金負債の総額は、99,991百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,692百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金35,732百万円、保険契約準備金22,631百万円及び退職給付引当金5,440百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金97,102百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

40. 1株当たりの純資産額は、210,596円56銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	802,538	797,301
保険料等収入	593,679	619,721
保険料	593,475	619,493
再保険収入	204	228
資産運用収益	196,911	165,283
利息及び配当金等収入	149,487	144,708
預貯金利息	2	21
有価証券利息・配当金	124,974	119,154
貸付金利息	10,650	10,195
不動産賃貸料	10,361	10,513
その他利息配当金	3,498	4,823
有価証券売却益	47,358	16,053
為替差益	—	4,228
その他運用収益	65	249
特別勘定資産運用益	—	44
その他経常収益	11,947	12,296
年金特約取扱受入金	460	406
保険金据置受入金	7,811	7,367
支払備金戻入額	170	91
退職給付引当金戻入額	1,526	2,416
その他の経常収益	1,978	2,014
経常費用	765,756	765,695
保険金等支払金	542,912	569,480
保険金	179,357	209,080
年金	189,296	187,245
給付金	77,282	74,438
解約返戻金	58,706	65,312
その他返戻金	37,856	33,049
再保険料	412	353
責任準備金等繰入額	43,421	46,414
責任準備金繰入額	43,419	46,413
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	76,173	46,919
支払利息	981	1,008
有価証券売却損	21,814	19,175
有価証券評価損	9,226	2,326
金融派生商品費用	34,018	16,820
為替差損	1,972	—
貸倒引当金繰入額	398	166
賃貸用不動産等減価償却費	3,559	3,615
その他運用費用	4,197	3,805
特別勘定資産運用損	4	—
事業費	75,077	76,509
その他経常費用	28,171	26,371
保険金据置支払金	12,188	9,556
税金	7,236	7,947
減価償却費	6,896	6,949
その他の経常費用	1,849	1,917
経常利益	36,782	31,606

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
	特別利益	3,380		1,186
固定資産等処分益	3,380		1,186	
特別損失	4,975		5,779	
固定資産等処分損	479		357	
減損損失	803		546	
価格変動準備金繰入額	3,692		3,844	
新型コロナウイルス感染症による損失	-		1,030	
契約者配当準備金繰入額	10,197		12,574	
税引前当期純利益	24,990		14,440	
法人税及び住民税	10,391		5,956	
法人税等調整額	△1,218		△1,800	
法人税等合計	9,172		4,156	
当期純利益	15,817		10,284	

(損益計算書注記)

- 1株当たり当期純利益の金額は、4,113円60銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,192百万円、費用の総額は5,260百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,711百万円、株式等729百万円、外国証券6,611百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,239百万円、株式等28百万円、外国証券16,907百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券2,093百万円、株式等232百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が5,963百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は63百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、28百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	青森県青森市 など9件	278	268	546

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
基礎利益 A	54,387	52,703
キャピタル収益	49,470	20,282
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,358	16,053
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,228
その他キャピタル収益	2,111	—
キャピタル費用	67,032	41,390
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,814	19,175
有価証券評価損	9,226	2,326
金融派生商品費用	34,018	16,820
為替差損	1,972	—
その他キャピタル費用	—	3,067
キャピタル損益 B	△17,562	△21,107
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	36,825	31,595
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	10
その他臨時収益	—	—
臨時費用	42	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	42	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△42	10
経常利益 A+B+C	36,782	31,606

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
基礎利益	△2,111	3,067
その他キャピタル収益	2,111	—
その他キャピタル費用	—	3,067

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基礎収益	755,180	780,086
保険料等収入	593,679	619,721
保険料	593,475	619,493
再保険収入	204	228
資産運用収益	149,552	145,001
利息及び配当金等収入	149,487	144,708
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	65	249
特別勘定資産運用益	—	44
その他経常収益	11,947	12,296
年金特約取扱受入金	460	406
保険金据置受入金	7,811	7,367
支払備金戻入額	170	91
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,526	2,416
その他の経常収益	1,978	2,014
その他基礎収益	—	3,067
基礎費用	700,792	727,383
保険金等支払金	542,912	569,480
保険金	179,357	209,080
年金	189,296	187,245
給付金	77,282	74,438
解約返戻金	58,706	65,312
その他返戻金	37,856	33,049
再保険料	412	353
責任準備金等繰入額	43,421	46,414
資産運用費用	9,098	8,607
支払利息	981	1,008
一般貸倒引当金繰入額	355	177
賃貸用不動産等減価償却費	3,559	3,615
その他運用費用	4,197	3,805
特別勘定資産運用損	4	—
事業費	75,077	76,509
その他経常費用	28,171	26,371
保険金据置支払金	12,188	9,556
税金	7,236	7,947
減価償却費	6,896	6,949
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,849	1,917
その他基礎費用	2,111	—
基礎利益	54,387	52,703

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	28,787	29,547
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.19%	2.11%
平均予定利率	1.74%	1.65%
うち個人保険・個人年金保険	1.83%	1.73%
一般勘定責任準備金	6,417,990	6,465,325

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.11\%}] - \text{平均予定利率}} \times \text{一般勘定責任準備金}$$

- ※数値は当事業年度
- [2.11%] [1.65%] [6兆4,653億円]
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
 - 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
 - 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	—	—
剰余金の配当					△14,630	△14,630	△14,630
当期純利益					15,817	15,817	15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743	△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△15	—	△540	△556	△556
当期末残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△14,630
当期純利益					15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△25,530	153	1,743	△23,633	△23,633
当期変動額合計	△25,530	153	1,743	△23,633	△24,189
当期末残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△16		16	—	—
剰余金の配当					△12,255	△12,255	△12,255
当期純利益					10,284	10,284	10,284
土地再評価差額金の取崩					892	892	892
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△16	—	△1,061	△1,078	△1,078
当期末残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,255
当期純利益					10,284
土地再評価差額金の取崩					892
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,185	153	△892	136,446	136,446
当期変動額合計	137,185	153	△892	136,446	135,367
当期末残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年6月22日	2020年6月23日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	423	218
危険債権	5	2
要管理債権	1,761	1,472
小 計	2,190	1,693
(対合計比)	(0.09)	(0.06)
正常債権	2,458,771	2,792,626
合 計	2,460,962	2,794,320

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	117	102
延滞債権額	310	117
3カ月以上延滞債権額	1,741	1,452
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,188	1,692
(貸付残高に対する比率)	(0.20)	(0.15)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は前事業年度末が延滞債権額0百万円、当事業年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
一般貸倒引当金	1,511	1,689
個別貸倒引当金	188	177
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,700	1,866

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
繰入額	188	177
取崩額	145	188
純繰入額	42	△10

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度・当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,457,714	2,457,714	2,788,746	2,788,746
Ⅱ分類	3,247	3,247	5,574	5,574
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,460,962	2,460,962	2,794,320	2,794,320

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,467	1,008,848
資本金等	291,392	283,200
価格変動準備金	123,771	127,615
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,511	1,689
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,183	319,500
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,246	27,266
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,020
配当準備金中の未割当額	1,914	1,707
税効果相当額	64,708	61,522
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	211,147	236,575
保険リスク相当額 R ₁	19,780	18,100
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,256
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	30,225
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,727	199,293
経営管理リスク相当額 R ₄	4,701	5,177
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.5%	852.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
実質純資産	1,050,187	1,154,262

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	142	181
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	142	181

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	439	822	426	805
合計	439	822	426	805

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6	4.6	4	2.6
有価証券	133	94.0	175	96.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	133	94.0	175	96.4
貸付金	—	—	—	—
その他	1	1.4	1	1.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	142	100.0	181	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	10	9
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	27	62
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	42	27
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△4	44

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年 3月 31日)		当事業年度末 (2021年 3月 31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	133	△14	175	34

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	820,434	816,357
経常利益	37,006	32,487
親会社株主に帰属する当期純利益	15,758	10,782
包括利益	△9,600	148,203

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
総資産	7,710,136	8,283,154
連結ソルベンシー・マージン比率	812.5%	859.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
 なお、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所については、2020年4月1日に新規設立したことから連結子会社の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社

会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
 Capital Taiyo Life Insurance Limited

- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	292,947	412,122
コールローン	35,000	40,000
買入金銭債権	80,132	127,740
有価証券	5,740,901	6,164,096
貸付金	1,098,076	1,093,214
有形固定資産	233,762	234,068
土地	133,027	132,778
建物	96,524	96,288
建設仮勘定	1,197	2,173
その他の有形固定資産	3,012	2,828
無形固定資産	12,531	11,023
ソフトウェア	12,072	10,571
その他の無形固定資産	459	451
再保険貸	95	48
その他資産	199,210	200,893
退職給付に係る資産	—	1,851
繰延税金資産	19,352	93
貸倒引当金	△1,873	△1,997
資産の部合計	7,710,136	8,283,154
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,654,572
支払備金	20,818	20,727
責任準備金	6,563,006	6,609,420
契約者配当準備金	24,803	24,425
再保険借	55	47
短期社債	5,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	332,773	656,183
その他負債	179,621	215,415
役員賞与引当金	113	136
退職給付に係る負債	20,127	19,576
役員退職慰労引当金	27	29
価格変動準備金	123,771	127,615
繰延税金負債	10	29,035
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,505
負債の部合計	7,313,028	7,750,118
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	183,559	182,979
株主資本合計	308,559	307,979
その他有価証券評価差額金	124,586	261,768
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,681
土地再評価差額金	△34,125	△35,018
為替換算調整勘定	21	38
その他の包括利益累計額合計	87,648	224,107
非支配株主持分	900	949
純資産の部合計	397,107	533,036
負債及び純資産の部合計	7,710,136	8,283,154

(連結貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険料収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

17. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

20. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金	6,609,420百万円
責任準備金繰入額	46,413百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「連結貸借対照表注記-14」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	1,851百万円
退職給付に係る負債	19,576百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記-37」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	546百万円
------	--------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記-2-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

21. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

22. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

23. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

す。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	412,122	412,122	—
(2) コールローン	40,000	40,000	—
(3) 買入金銭債権	127,740	129,036	1,296
(4) 有価証券	6,126,548	6,378,652	252,104
① 売買目的有価証券	175	175	—
② 満期保有目的の債券	438,761	533,894	95,132
③ 責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971
④ その他有価証券	4,000,511	4,000,511	—
(5) 貸付金	1,092,086	1,112,371	20,284
① 保険約款貸付 (*1)	34,520	38,884	4,363
② 一般貸付 (*1)	1,058,693	1,073,486	15,920
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,063	—	—
④ 前受収益 (*3)	△64	—	—
資産計	7,798,497	8,072,182	273,685
(1) 短期社債	5,999	5,999	—
(2) 社債	37,000	37,047	47
(3) 債券貸借取引受入担保金	656,183	656,183	—
(4) その他負債の中の借入金	98,554	99,248	694
負債計	797,737	798,478	741
金融派生商品 (*4)	(57,630)	(57,119)	511
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(1,537)	(1,537)	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(56,092)	(55,581)	511

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,034百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,605百万円、外国証券14,851百万円、その他の証券13,057百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

24. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は153,247百万円、時価は200,978百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,681,914百万円であります。

26. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,764百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は102百万円、延滞債権額は189百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額7百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 有形固定資産の減価償却累計額は、127,580百万円であります。
28. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、181百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
29. 1株当たり純資産額は、212,834円80銭であります。
30. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 24,803百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 12,954百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 12,574百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 24,425百万円 |
31. 関係会社の株式は1,034百万円であります。
32. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
33. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,859百万円であり、融資未実行残高は3,392百万円であります。
34. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
35. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
36. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,623百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
37. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,118百万円
勤務費用	1,989百万円
利息費用	349百万円
数理計算上の差異の当期発生額	102百万円
退職給付の支払額	<u>△1,970百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,589百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	30,991百万円
期待運用収益	588百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,564百万円
事業主からの拠出額	1,736百万円
退職給付の支払額	<u>△1,017百万円</u>
期末における年金資産	<u>33,864百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,012百万円
年金資産	<u>△33,864百万円</u>
	△1,851百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,576百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,725百万円</u>
退職給付に係る負債	19,576百万円
退職給付に係る資産	<u>△1,851百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,725百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,989百万円
利息費用	349百万円
期待運用収益	△588百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△1,461百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>288百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	39.0%
債券	30.2%
外国証券	20.2%
株式	8.6%
共同運用資産	<u>2.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

38. 繰延税金資産の総額は、77,827百万円、繰延税金負債の総額は、100,073百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,695百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金35,732百万円、保険契約準備金22,631百万円及び退職給付に係る負債5,486百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金97,179百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

39. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,062,377百万円、有価証券（外国証券）762,473百万円及び金融商品等差入担保金15,787百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金656,183百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券389,810百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券529,630百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券248,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券356,677百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券157,631百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	820,434	816,357
保険料等収入	593,679	619,721
資産運用収益	196,588	164,980
利息及び配当金等収入	149,158	144,382
有価証券売却益	47,358	16,053
為替差益	—	4,228
その他運用収益	71	272
特別勘定資産運用益	—	44
その他経常収益	30,166	31,635
支払備金戻入額	170	91
その他の経常収益	29,995	31,543
持分法による投資利益	—	20
経常費用	783,428	783,870
保険金等支払金	542,912	569,480
保険金	179,357	209,080
年金	189,296	187,245
給付金	77,282	74,438
解約返戻金	58,706	65,312
その他返戻金	38,268	33,403
責任準備金等繰入額	43,421	46,414
責任準備金繰入額	43,419	46,413
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	76,231	46,847
支払利息	941	973
有価証券売却損	21,814	19,175
有価証券評価損	9,226	2,326
金融派生商品費用	34,018	16,820
為替差損	1,972	—
貸倒引当金繰入額	460	124
貸付金償却	34	5
賃貸用不動産等減価償却費	3,559	3,615
その他運用費用	4,197	3,805
特別勘定資産運用損	4	—
事業費	76,079	77,441
その他経常費用	44,451	43,685
持分法による投資損失	331	—
経常利益	37,006	32,487
特別利益	3,487	1,484
固定資産等処分益	3,380	1,186
国庫補助金収入	106	266
その他特別利益	—	31
特別損失	5,081	6,054
固定資産等処分損	479	364
減損損失	803	546
価格変動準備金繰入額	3,692	3,844
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,033
その他特別損失	106	266
契約者配当準備金繰入額	10,197	12,574
税金等調整前当期純利益	25,214	15,342
法人税及び住民税等	10,657	6,279
法人税等調整額	△1,248	△1,787
法人税等合計	9,409	4,492
当期純利益	15,805	10,850
非支配株主に帰属する当期純利益	47	67
親会社株主に帰属する当期純利益	15,758	10,782

(連結損益計算書注記)

- 1株当たり当期純利益の金額は4,312円96銭であります。
- 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	青森県青森市 など9件	278	268	546

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,805	10,850
その他の包括利益	△25,405	137,353
その他有価証券評価差額金	△25,579	137,183
繰延ヘッジ損益	153	153
持分法適用会社に対する持分相当額	20	16
包括利益	△9,600	148,203
親会社株主に係る包括利益	△9,644	148,134
非支配株主に係る包括利益	44	69

(連結包括利益計算書注記)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	173,090百万円
組替調整額	13,710百万円
税効果調整前	186,801百万円
税効果額	△49,617百万円
その他有価証券評価差額金	137,183百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	－百万円
組替調整額	212百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	△59百万円
繰延ヘッジ損益	153百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	16百万円
その他の包括利益合計	137,353百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	25,214	15,342
貸貸用不動産等減価償却費	3,559	3,615
減価償却費	7,097	7,122
減損損失	803	546
支払備金の増減額 (△は減少)	△170	△91
責任準備金の増減額 (△は減少)	43,419	46,413
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	10,197	12,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459	123
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,516	△550
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,692	3,844
利息及び配当金等収入	△149,158	△144,382
有価証券関係損益 (△は益)	△16,312	5,404
支払利息	941	973
為替差損益 (△は益)	1,948	△4,222
有形固定資産関係損益 (△は益)	△2,907	△827
持分法による投資損益 (△は益)	331	△20
再保険貸の増減額 (△は増加)	37	46
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,092	△422
再保険借の増減額 (△は減少)	△3	△7
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,334	572
その他	35,031	17,560
小計	△36,572	△38,233
利息及び配当金等の受取額	157,956	150,190
利息の支払額	△938	△972
契約者配当金の支払額	△13,894	△12,954
その他	△3,000	△2,504
法人税等の支払額	△11,445	△9,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,105	85,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△5,000	△27,000
買入金銭債権の取得による支出	△27,023	△19,433
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,313	6,295
有価証券の取得による支出	△803,702	△853,703
有価証券の売却・償還による収入	468,239	705,535
貸付けによる支出	△168,576	△154,543
貸付金の回収による収入	199,164	160,545
その他	243,327	249,684
資産運用活動計	△85,257	67,380
(営業活動及び資産運用活動計)	(6,848)	(153,249)
有形固定資産の取得による支出	△5,935	△8,951
有形固定資産の売却による収入	4,605	2,646
その他	△97	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,684	61,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△0	0
借入れによる収入	15,930	11,200
借入金の返済による支出	△12,529	△13,541
リース債務の返済による支出	△169	△186
配当金の支払額	△14,630	△12,255
その他	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,420	△14,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,107	132,173
現金及び現金同等物期首残高	329,055	322,947
現金及び現金同等物期末残高	322,947	455,121

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	412,122
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△32,000
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	40,000
・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	127,740
・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△92,741
現金及び現金同等物	455,121

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	184,175	309,175
当期変動額				
剰余金の配当			△14,630	△14,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,758	15,758
土地再評価差額金の取崩			△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△615	△615
当期末残高	62,500	62,500	183,559	308,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359
当期変動額							
剰余金の配当							△14,630
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,758
土地再評価差額金の取崩							△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△23,636
当期変動額合計	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△24,252
当期末残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	183,559	308,559
当期変動額				
剰余金の配当			△12,255	△12,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,782	10,782
土地再評価差額金の取崩			892	892
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△580	△580
当期末残高	62,500	62,500	182,979	307,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107
当期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,782
土地再評価差額金の取崩							892
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	137,182	153	△892	16	136,459	48	136,508
当期変動額合計	137,182	153	△892	16	136,459	48	135,928
当期末残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年6月22日	2020年6月23日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	117	102
延滞債権額	364	189
3カ月以上延滞債権額	1,741	1,452
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,242 (0.20)	1,764 (0.16)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が延滞債権額38百万円、当連結会計年度末が延滞債権額7百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,598	1,014,459
資本金等	297,184	289,534
価格変動準備金	123,771	127,615
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,635	1,763
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,389	319,700
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,245	27,266
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,020
配当準備金中の未割当額	1,914	1,707
税効果相当額	64,708	61,522
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△989	△995
連結リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	210,601	236,035
保険リスク相当額 R ₁	19,780	18,100
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,256
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	30,225
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,186	198,759
経営管理リスク相当額 R ₄	4,690	5,167
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	812.5%	859.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2020年3月31日)及び当連結会計年度末(2021年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2021年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	70頁
(2) 有価証券残存期間別残高	70頁
(3) 業種別株式保有明細表	71頁
(4) 貸付金明細表	72頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	72頁
(6) 貸付金業種別内訳	73頁
(7) 貸付金地域別内訳	74頁
(8) 貸付金担保別内訳	74頁
(9) 貸付金残存期間別残高	75頁
(10) 海外投融資関係	75頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	77頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	77頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	77頁
(4) 金銭の信託の時価情報	77頁
(5) 土地等の時価情報	77頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	77頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,525,404	26.6	1,583,734	25.7
地方債	206,189	3.6	214,131	3.5
社債	1,330,847	23.2	1,388,740	22.5
うち公社・公団債	959,281	16.7	953,989	15.5
株式	349,729	6.1	469,537	7.6
外国証券	2,209,241	38.5	2,388,754	38.7
公社債	1,774,984	30.9	1,761,858	28.6
株式等	434,256	7.6	626,896	10.2
その他の証券	122,867	2.1	122,638	2.0
合 計	5,744,280	100.0	6,167,536	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
国債	—	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
株式	—	—	—	—	—	349,729	349,729
外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
株式等	1,164	1,838	—	—	—	431,254	434,256
その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
買入金銭債権	—	1,193	—	496	—	78,442	80,132
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	143,165	708,995	572,104	500,319	622,010	3,620,940	6,167,536
国債	12,503	163,148	91,799	27,870	127,653	1,160,759	1,583,734
地方債	2,533	17,012	20,521	21,648	21,981	130,433	214,131
社債	50,501	196,353	144,160	170,659	211,990	615,073	1,388,740
株式	—	—	—	—	—	469,537	469,537
外国証券	68,158	324,361	308,707	276,274	260,385	1,150,866	2,388,754
公社債	67,127	322,656	308,707	276,274	260,385	526,706	1,761,858
株式等	1,031	1,704	—	—	—	624,159	626,896
その他の証券	9,467	8,119	6,914	3,866	—	94,270	122,638
買入金銭債権	34,998	1,195	—	—	697	90,848	127,740
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	178,163	710,191	572,104	500,319	622,707	3,711,789	6,295,276

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		16,476	4.7	22,633	4.8
製造業	食料品	200	0.1	226	0.0
	繊維製品	97	0.0	84	0.0
	パルプ・紙	1,210	0.3	1,537	0.3
	化学	17,475	5.0	22,205	4.7
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	3,821	1.1	5,236	1.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	359	0.1	631	0.1
	機械	59,687	17.1	106,274	22.6
	電気機器	19,226	5.5	24,289	5.2
	輸送用機器	8,538	2.4	9,574	2.0
	精密機器	21,085	6.0	29,683	6.3
その他製品	785	0.2	887	0.2	
電気・ガス業		2,392	0.7	2,127	0.5
運輸・情報通信業	陸運業	94,383	27.0	94,360	20.1
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	329	0.1	384	0.1
	情報・通信業	1,793	0.5	1,876	0.4
商業	卸売業	14,335	4.1	20,966	4.5
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	6,800	1.9	22,226	4.7
	証券、商品先物取引業	16,134	4.6	23,817	5.1
	保険業	10,790	3.1	10,536	2.2
	その他金融業	18,643	5.3	26,190	5.6
不動産業		28,997	8.3	37,169	7.9
サービス業		6,154	1.8	6,604	1.4
合 計		349,729	100.0	469,537	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
保険約款貸付	39,669	34,520
契約者貸付	38,465	33,368
保険料振替貸付	1,203	1,152
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,073,865 (-)	1,076,009 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	769,837 (769,837)	777,007 (777,007)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,014	2,010
公共団体・公企業貸付	94,516	88,485
住宅ローン	185,676	175,964
消費者ローン	21,703	32,450
その他	117	90
合 計	1,113,534	1,110,529

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	67.9	127	69.4
	金 額	645,533	83.9	646,192	83.2
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.6
	金 額	3,397	0.4	2,300	0.3
中小企業	貸付先数	57	30.5	53	29.0
	金 額	120,907	15.7	128,514	16.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	187 769,837	100.0 100.0	183 777,007	100.0 100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	96,362	9.0	102,537	9.5
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	5,900	0.5	5,900	0.5
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	4,593	0.4	3,660	0.3
	印刷	—	—	—	—
	化学	31,198	2.9	34,139	3.2
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
	鉄鋼	18,453	1.7	17,118	1.6
	非鉄金属	400	0.0	400	0.0
	金属製品	500	0.0	2,000	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	11,768	1.1	15,770	1.5
	電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
	輸送用機械	16,400	1.5	16,400	1.5
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	10,751	1.0	11,255	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	35,804	3.3	35,761	3.3	
情報通信業	2,199	0.2	2,800	0.3	
運輸業、郵便業	56,428	5.3	57,049	5.3	
卸売業	121,250	11.3	116,250	10.8	
小売業	2,980	0.3	2,868	0.3	
金融業、保険業	171,590	16.0	176,592	16.4	
不動産業	134,203	12.5	131,732	12.2	
物品賃貸業	137,986	12.8	137,757	12.8	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	285	0.0	228	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	1,000	0.1	
その他のサービス	2,009	0.2	3,186	0.3	
地方公共団体	94,516	8.8	88,485	8.2	
個人（住宅・消費・納税資金等）	207,496	19.3	208,505	19.4	
その他	—	—	—	—	
	合 計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	2,281	0.3	3,438	0.4
東 北	5,019	0.6	5,095	0.6
関 東	630,763	72.8	634,206	73.1
中 部	73,100	8.4	72,739	8.4
近 畿	120,140	13.9	118,594	13.7
中 国	15,794	1.8	14,162	1.6
四 国	2,582	0.3	2,521	0.3
九 州	16,681	1.9	16,743	1.9
合 計	866,364	100.0	867,503	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	24	0.0	20	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	24	0.0	20	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,135	1.3	10,487	1.0
信用貸付	852,209	79.4	856,996	79.6
その他	207,496	19.3	208,505	19.4
一 般 貸 付 計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0
うち劣後特約付貸付	34,500	3.2	37,500	3.5

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	9,375	14,661	25,288	9,137	4,185	9,890	72,538
固定金利	119,411	225,437	198,023	153,999	152,557	154,039	1,003,470
一般貸付計	128,786	240,099	223,312	163,137	156,742	163,929	1,076,009

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,116,458	77.4	2,096,836	71.4
株式	13,629	0.5	14,563	0.5
現預金・その他	513,843	18.8	729,043	24.8
小 計	2,643,932	96.7	2,840,442	96.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,993	1.4	38,007	1.3
小 計	37,993	1.4	38,007	1.3

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	50,078	1.8	56,275	1.9
外国株式等	1,418	0.1	2,685	0.1
その他	106	0.0	118	0.0
小 計	51,603	1.9	59,080	2.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,733,528	100.0	2,937,530	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,834,321	69.4	2,052,403	72.3
ユーロ	328,412	12.4	254,253	9.0
豪ドル	177,802	6.7	207,169	7.3
英ポンド	179,398	6.8	189,258	6.7
加ドル	105,077	4.0	122,794	4.3
その他	18,920	0.7	14,563	0.5
合 計	2,643,932	100.0	2,840,442	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	—	—
ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	—	—
オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	—	—	—	—
アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	—	—
中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	—	—	—	—
合 計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,118,822	46.8	1,053,680	59.8	65,142	10.4	—	—
ヨーロッパ	449,722	18.8	408,304	23.2	41,417	6.6	—	—
オセアニア	79,145	3.3	79,145	4.5	—	—	—	—
アジア	20,056	0.8	5,493	0.3	14,563	2.3	—	—
中南米	521,424	21.8	15,651	0.9	505,772	80.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	199,583	8.4	199,583	11.3	—	—	—	—
合 計	2,388,754	100.0	1,761,858	100.0	626,896	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	446,599	4	446,604
買入金銭債権	127,740	—	127,740
金銭の信託	—	—	—
有価証券	6,167,536	175	6,167,711
公社債	3,186,606	—	3,186,606
株式	469,537	—	469,537
外国証券	2,388,754	—	2,388,754
その他の証券	122,638	175	122,813
貸付金	1,110,529	—	1,110,529
不動産	231,146	—	231,146
繰延税金資産	—	—	—
その他	153,507	—	153,507
貸倒引当金	△1,866	—	△1,866
合 計	8,235,192	179	8,235,372
うち外貨建資産	2,840,442	—	2,840,442

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、47ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

【2021年3月期 決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	31,608 (18.2%減)	14,628 (10.1%減)	33,101 (4.7%増)
うち第三分野	(百万円)	15,446 (5.6%減)	7,811 (2.3%増)	17,701 (14.6%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	600,434 (2.2%減)	593,874 (2.3%減)	589,705 (1.8%減)
うち第三分野	(百万円)	114,272 (3.2%増)	116,983 (4.1%増)	120,907 (5.8%増)
保険料等収入	(百万円)	593,679 (17.0%減)	307,348 (5.3%減)	619,721 (4.4%増)
うち個人保険分野	(百万円)	493,402 (18.6%減)	233,003 (11.5%減)	507,639 (2.9%増)
うち団体保険分野	(百万円)	98,914 (7.5%減)	73,699 (21.6%増)	110,761 (12.0%増)
保有契約高	(百万円)	18,023,246 (9.6%減)	17,193,222 (9.4%減)	16,278,405 (9.7%減)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	16,706 (2.9%減)	6,817 (18.5%減)	14,981 (10.3%減)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※（ ）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期
総資産	(百万円)	7,660,474 (3.4%増)	7,931,284 (6.2%増)	8,235,372 (7.5%増)
実質純資産額	(百万円)	1,050,187 (5.5%減)	1,072,591 (8.2%減)	1,154,262 (9.9%増)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	805.5 (44.2% 引低下)	828.4 (19.1% 引低下)	852.8 (47.3% 引上昇)

※（ ）内は前年同期比増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減率引）。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
基礎利益	(百万円)	54,387 (4.9%増)	52,703 (3.1%減)	48,000程度

※（ ）内は前年同期比増減率。

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
順ざや額	(百万円)	28,787 (9,181増)	29,547 (759増)	33,000程度

※（ ）内は前年同期比増減実額。

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.19	2.11	2.0程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	1.66	1.54	1.6程度
平均予定利率	(%)	1.74	1.65	1.5程度

④準備金

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,495,681 (43,419増)	6,504,804 (10,215増)	6,542,094 (46,413増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,495,538 (43,427増)	6,504,639 (10,203増)	6,541,913 (46,374増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	142 (7減)	165 (12増)	181 (39増)
価格変動準備金	(百万円)	123,771 (3,692増)	125,673 (3,782増)	127,615 (3,844増)
危険準備金	(百万円)	67,325 (—)	67,325 (—)	67,325 (—)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
別途積立金	(百万円)	60,000 (—)	60,000 (—)	60,000 (—)

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
有価証券	(百万円)	506,924 (68,335減)	532,294 (104,311減)	609,131 (102,207増)
うち国内株式	(百万円)	22,867 (71,542減)	35,698 (49,889減)	131,461 (108,593増)
うち国内債券	(百万円)	370,187 (32,763減)	328,465 (110,435減)	286,514 (83,672減)
うち外国証券	(百万円)	95,947 (39,321増)	141,430 (48,761増)	157,248 (61,301増)
不動産	(百万円)	62,409 (4,033増)	62,178 (3,925増)	62,555 (145増)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内の土地（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※（ ）内は前年同期比増減実績。

⑥運用実績

		2020年度実績
国内株式	(百万円)	11,213 増
国内債券	(百万円)	128,488 増
外国株式等	(百万円)	119,967 増
外国債券	(百万円)	5,654 減
不動産	(百万円)	496 増

※2020年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2021年3月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	20,500程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,370程度
国内債券	(%)	0.8程度
外国証券	(円)	103程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2022年3月期の業績見通し

		2022年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	600,000程度
保有契約年換算保険料	(百万円)	590,000程度

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
営業職員	(人)	8,071 (4.4%減)	8,320 (3.3%増)	8,473 (5.0%増)
内勤職員	(人)	2,333 (1.4%減)	2,377 (1.4%減)	2,312 (0.9%減)

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2020年3月期	2021年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	△145 (—)	346 (—)
団体保険	(百万円)	9,687 (23.7%減)	11,550 (19.2%増)
団体年金	(百万円)	416 (—)	428 (3.0%増)
その他共計	(百万円)	10,197 (22.4%減)	12,574 (23.3%増)

※戻入額については△で表示しております。

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2020年3月期	2021年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2020年3月期	2021年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2020年3月期	2021年3月期
一時払商品	新契約件数	(件)	2,794 (67.2%減)	615 (78.0%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	16,186 (56.8%減)	4,892 (69.8%減)
平準払商品	新契約件数	(件)	43,142 (25.7%減)	44,862 (2.9%増)
	金額（収入保険料）	(百万円)	9,404 (27.6%減)	12,515 (31.8%増)

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。

※（ ）内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2021年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示